

組織的な大学院教育改革推進プログラム 平成 20 年度採択プログラム 事業結果報告書

教育プログラムの名称	： 研究と実務を架橋するフィールドスクール (社会に貢献するアジア・アフリカ地域専門家の養成コース)
機 関 名	： 京都大学
主たる研究科・専攻等	： アジア・アフリカ地域研究研究科・東南アジア地域研究専攻
取 組 代 表 者 名	： 竹田晋也
キ ー ワ ー ド	： 海外フィールドスクール、院生発案による共同研究

I. 研究科・専攻の概要・目的

本研究科は、アジア・アフリカ地域に対する深い理解と国際的・総合的視野をもつ先導的な地域研究者、及び地域実務家の養成を目指した5年一貫制博士課程の教育プログラムを実施している。アジア・アフリカ地域に関する基本的知識及び専門的知識を習得し、地域の実態に根ざした主題について長期間にわたる臨地調査をおこなうことを通じて地域が抱えるさまざまな問題を把握し、地域に対する総合的視野をもつ専門家育成を目指してきた。具体的には下記のような特色ある教育を実施している。

①**複数指導教員と合同ゼミ**：ひとりの院生に対して主指導教員1名と副指導教員2名による複数指導教員体制をとり、院生各人の研究テーマに対して異なる分野からアドバイスをを行い、研究視角の拡大や問題の発見能力の涵養に努めてきた。合同ゼミで研究の進捗を報告し、指導教員以外の教員や院生も含めた厳しい討論の中で、常に論理的思考力を鍛錬している。

②**体系的カリキュラム**：必修科目「地域研究論」において、地域研究の概念や基本問題群について学習し、「課題研究」で論文執筆のための丁寧な個人指導を行い、課題探求・問題解決能力を育成している。

③**臨地調査の重視**：アジア・アフリカの15カ所に設けられたフィールドステーションや提携大学を拠点にしているほか、国際機関・NGOを受け入れ先とし、全ての院生が調査地に長期滞在し、臨地調査や資料収集を行っている。

平成22年5月現在における在籍院生数は169名を数え33名の教員（基幹講座教員25名、協力講座教員8名）が教育にあっている。

II. 教育プログラムの目的・特色

研究と実務を有機的に結びつけるうえでインターフェイスの役割を果たすフィールドスクールを設け、実務的マインドを持つ研究者、研究的マインドをもつ実務家を育成するコースを新設した。フィールドスクールは日本を含むアジア・アフリカ諸国で開校し、同地域で活躍してきた実務家（国際機関、NGO関係者など）と本研究科ならびに現地提携大学などの教員がフィールド講義・フィールド演習を行った。参加者は本研究院院生（現地大学院生若干名を含む）と募集した若手実務家であった。また院生の発案により、自由なテーマで取り組む共同研究を行った。海外の実務家からも指導を受け、また若手実務家と院生が共に講義・演習、共同研究に参加して学び、切磋琢磨することで、研究と実務を架橋した幅広い知識と経験をもつ人材の養成を試みた。本研究院院生にとっては、日頃接する教員を通じた研究者の仕事以外に、実務の仕事内容に触れ、将来先導の実務家として活躍する契機となった。一方若手実務家には座学や共同研究への参加が学術的思考・発想の涵養の契機となり、将来的に学位取得を希望する者には本研究科受験への端緒となった。フィールドスクールは本研究科がG-COEによってアジア・アフリカ諸国で運営しているフィールドステーションを利用、フィールドステーションがない地域では場所を確保し、1～2週間開校した。

Ⅲ. 教育プログラムの実施計画の概要

図のような履修プロセスを想定し、以下4つの事業を実施した。

1. フィールド講義・演習(フィールドスクール)

「熱帯雨林保全と生態資源の利用」「紛争後の平和構築」「開発援助」「歴史と言語と思想」「住民参加型環境保全運動」など、スクールを開校する地域と密接に関連したテーマで実施した。フィールドでの演習も交えながら、国内の座学を補う実践的教育に重点を置いた。毎年、アジア・アフリカそれぞれ1-2カ所で開校し、参加者に「臨地研究」として単位を出した。計7回のフィールドスクールの参加院生はのべ70人であった。

2. 院生発案の共同研究

大きなテーマ、「研究者と『開発』」「熱帯地域の生態資源と人間活動の動態」「越境するメディア」等を設定し院生が自分のテーマをその中に位置づけ、比較の視点をもち研究を行った。これによりさらに領域横断的な視点から問題を考察する訓練が可能となった。ワークショップやシンポジウムを実施して、現地にも還元し、帰国後には成果集を刊行した。参加院生はのべ38人であった。

3. 国際協力のための実務基礎教育(研究発信トレーニング)

国内における事前研修として、国際協力のための実務を学ぶ短期集中コース(英語によるプレゼンテーションやディベート、書類作成の練習など)を実施した。参加院生はのべ52人であった。

4. 言語を主とする地域研究教材開発

現地語でグローバル社会、ローカル社会を理解できるような教材、換言すれば現地語新聞・公文書の読解や、臨地調査の過程で必須の専門用語、或いは現地独特の知を表す概念語等を採録し説明を付した用語集(現地語⇔日本語)を編集し、フィールドスクールに提供して、参加者のその後の研究・実務の過程に役立てた。

研究と実務を架橋するフィールド・スクール
—社会に貢献するアジア・アフリカ地域専門家の養成—

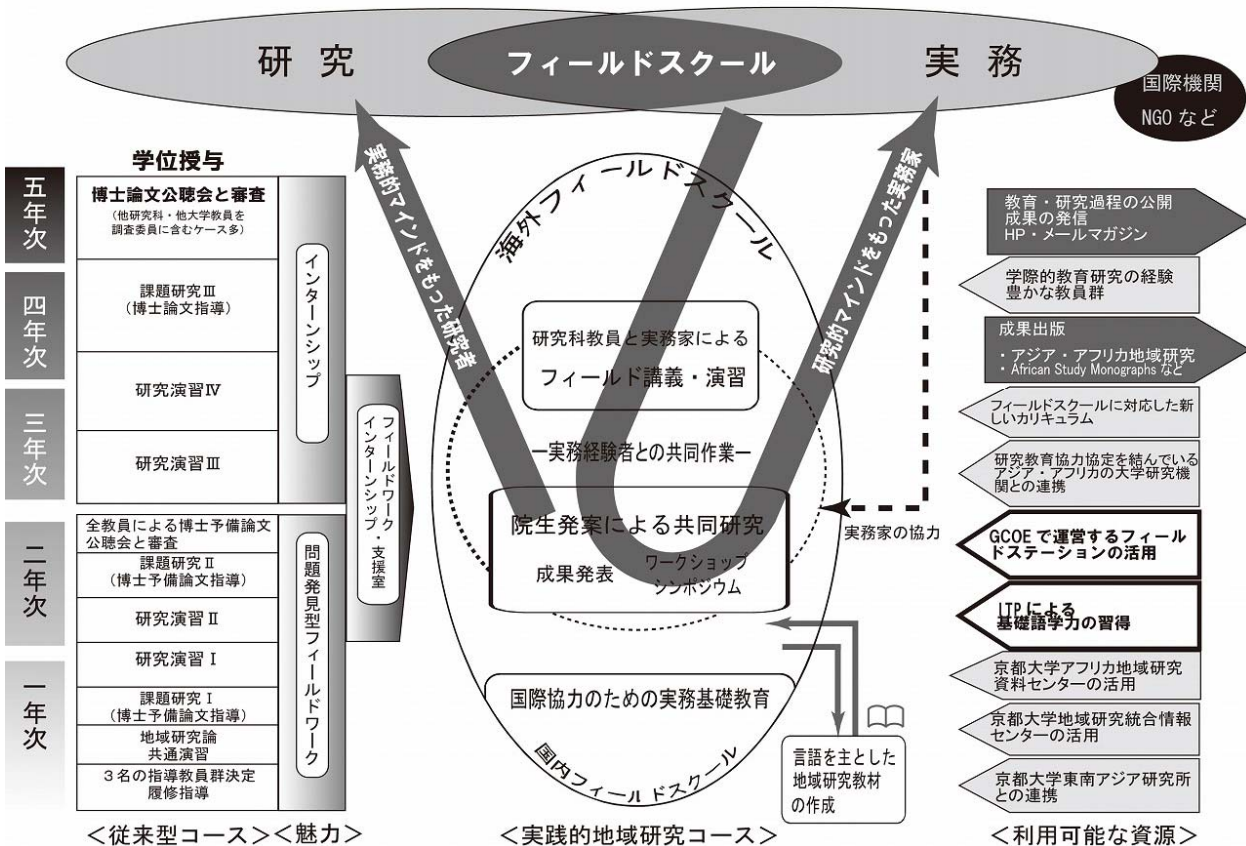


図 1 履修プロセスの概念図

IV. 教育プログラムの実施結果

1. 教育プログラムの実施による大学院教育の改善・充実について

(1) 教育プログラムの実施計画が着実に実施され、大学院教育の改善・充実に貢献したか

2008年11月、12月に本プログラム専任の研究員（京都大学より特任助教の称号を付与）2名をそれぞれ雇用して本格的に活動を始動した。本研究科が同じく競争的資金を得て実施している若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム（ITP）「地域研究のためのフィールド活用型現地語教育」（平成19～24年度）とともに、魅力ある大学院プログラムで立ち上げた「フィールドワーク・インターンシップ支援室」を改善・充実させ、下記の事業を実施した。

① フィールド講義・演習（以下フィールドスクール）

この事業では、1年間のうち、アジアとアフリカそれぞれ1～2カ所に1～2週間フィールドスクールを開校し、より多くの院生が、本研究科や海外カウンターパート機関の教員、開発実践の現場で活動する人々から教育を受ける機会を得ることを目的とした。当初の計画通り、2008年度～2010年度の3年間で、合計7つのスクールを開校し、のべ70名の院生がフィールドスクールに参加した。これまで以上に、院生を現地研究の現場へと派遣することができ、大学院教育の改善・充実に貢献した。

2008年度には、1月にベトナム、2月にエチオピア（写真1）、3月にネパール（写真2）においてフィールドスクールを開校し、それぞれ8人、6人、15名の院生を派遣した。2009年度には、インドネシア（8月）、カメルーン（9月）の2カ所で開校し、それぞれ6名、13名の院生を派遣した。2010年度には、タイ（9月）、ナミビア（11月）の2カ所でフィールドスクールを開校し、それぞれ12名、10名の院生を派遣した。

フィールドスクール開始まえには、京都においてスクールが開校される予定の国や地域に関する概説的な講義を開講し、フィールドスクールでは本研究科教員と現地で活躍中の実務家（JICA、国際機関、各種NGOなど）による現場での講義を実施し、現地の人々とともに演習を行うなど講義、演習、実地見学を組み合わせで行った。演習で得た知見を地元の学生らと共有する機会も設けることができた。



（写真1）エチオピア FSC（2008年度）での演習



（写真2）ネパール FSC（2008年度）での地元住民との意見交換

② 院生発案の共同研究（以下、共同研究）

この事業は、複数名の院生がひとつのグループを組織し、院生の発案によりメンバーに共通のテーマを設定し、そのテーマについて海外でワークショップを組織・実施して研究成果を現地にも還元し、帰国後に成果集を刊行するというものである。共通のテーマや海外でのワークショップを組織・実施する過程を通じて、院生が自らの研究を地域領域横断的な視点からとらえなおすことをめざした。当初の予定どおり、2008年度～2010年度の3年間で13の共同研究（計38人）が組織され、海外で活躍する実務家や現地学生とともに

に、ワークショップを実施し（計13ワークショップ、写真3）、帰国後には成果集を作成・編集・刊行した（計11冊、写真4）。また、海外で実施された報告会の成果を本研究科内で報告する、合同発表会が院生を中心に組織され、アジア、アフリカの地域（専攻）をこえた研究成果発表の場（名称 Graduate Student Conference）として継続的に実施されている。これまでは、研究科の教育カリキュラムでは、公聴会以外には、専攻を超えた研究発表の場をカリキュラムのなかにとりいれにくかったため、院生主体の新たな取り組みとして大学院教育の改善・充実に貢献した。

2008年度は4つの共同研究（計10人）が採択された。おもなテーマは、「ケアをめぐる実践」「大衆芸能からみる都市的世界」など地域横断的かつ地域が抱える現代的な課題を含むものが多かった。共同研究グループのなかには、フィールドスクールが開校された地域でワークショップを組織・実施するものもあった。2009年度は6つの共同研究（計18名）が採択された。おもなテーマは、アジアやアフリカの現代的な課題（障害者や高齢者へのケア、マイノリティの諸相）、生態資源の実態や管理（熱帯地域の生態資源、南アフリカ地域の植生）、アジア・アフリカにおける社会・文化的実践（都市の芸能活動、アジアのシャーマニズム）など多岐にわたった。さらに12月には、院生が中心になって、2008年度に採択された4つの共同研究の海外ワークショップでの成果を報告する合同発表会が開催された。この合同発表会は、先に述べたように、院生主体の報告会（Graduate Student Conference）として2010年10月にも実施された。また、京都大学の他部局の教員・職員や学生に対して共同研究の成果の一部を発信するために、調査研究に関する写真展も開催した（於京都大学百周年時計台記念館）。2010年度は3つの共同研究（計10名）が採択された。テーマは、「越境するメディアによる社会変容」「南部アフリカにおける地域動態と資源利用」「研究者と『開発』」など多岐にわたった。さらに2011年3月には京都大学アジア・アフリカ地域研究科発行の査読付学術誌「アジア・アフリカ地域研究」に3つの共同研究から6つの研究論文が採択、掲載された。研究学術的な側面からも、国際的な研究交流の面からも大きな収穫を得た。



（写真3）ケニアでの共同研究報告会



（写真4）共同研究の成果報告書

③ 国際協力のための実務基礎教育（以下、研究発信トレーニング）

フィールドスクール実施前の国内事前研修として、英語による研究計画書の作成や英語によるプレゼンテーションのトレーニングをおこなうことを目的とした。2008年度～2010年度の3年間にかけて、計37人の院生（2008年度は7人、2009年度は13人、2010年度は17人）が研究計画書作成のトレーニングをうけた。また、計7人の院生（2008年度は2人、2009年度は3人、2010年度は2人が参加）が発表トレーニングをうけた。発表会・表彰式（写真6, 7）には、ネイティブのアドバイザーとしてアジアやアフリカを対象にして調査研究をおこなっている外国人研究者4人を招き、建設的かつ具体的で詳細な講評がなされた。その他、2008年には英語論文の校閲支援もおこなった（計8人）。院生が、臨地調査を実施するうえで、指導教員や副指導教員だけではなく、外国人研究者からも研究計画にかかわる具体的かつ生産的なコメントを得ら

れ、院生が臨地研究を実施していくうえで非常に有意義であったことが、海外での学会発表の数が年を追うごとに増加していること、また、全体の学会発表数に対する海外での発表の割合も増加傾向にあることからあきらかになっており、大学院教育の改善・充実に大きく貢献した。



(写真5) 研究発信トレーニング案内ポスター



(写真6) 研究発信トレーニングの様子



(写真7) 研究発信トレーニングアドバイザー

④ 言語を主とする地域研究教材開発

研究科が本プログラムと並行して実施している、若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム (ITP)「地域研究のためのフィールド活用型現地語教育」(平成 19~24 年度) と連動して、アジア・アフリカ地域研究に必要な言語習得を教授するセミナー (プラクティカル・ランゲージ・セミナー) を継続的に開催してきた。とくにアラビア語教材開発には力を入れており、これまでにその成果として、下記の教材を刊行した。

- 小杉泰・岡本多平・竹田敏之『イスラーム世界研究のための現代アラビア語マニュアル 2009』2009 年。
- 今井 静『ヨルダン／パレスチナ関連用語集』2009 年。
- 小杉泰・岡本多平・竹田敏之『イスラーム地域研究のためのアラビア語基礎語彙 3000 語』2010 年。
- 東長 靖『スーフィズム・タリーカ・聖者信仰用語集』2011 年。



(写真8) アラビア語圏言語教材

2. 教育プログラムの成果について

(1) 教育プログラムの実施により成果が得られたか

2008年度～2010年度の3年間にわたって、フィールドスクール、院生発案の共同研究そして英語での研究発信トレーニングを実施したことにより、研究科の多くの院生がアジア・アフリカ地域で臨地調査を行い、地域をより深く理解し、地域が抱える問題を把握するための研究や調査に取り組むことが可能になった。この長期にわたる臨地調査を基本とした教育方針が本研究科の特色と認識され、研究科志望者数も2008年度の58名から2009年度の78名、2010年度の67名と増加傾向にある。

また臨地教育の改善・充実によって、2008年27人（うち9名がフィールドスクール参加者）、2009年20人（うち11名がフィールドスクール参加者）、2010年21人（うち16名がフィールドスクール参加者）が博士予備論文を提出し、3年間で68名の修士号取得者を輩出した（修士号取得者68名のうち36名がフィールドスクール参加者であった）。さらに博士論文を執筆し博士号を取得したものは、2008年度には12人、2009年度20人、2010年度21人と年々増加しており、この3年間で53人の博士号取得者を社会へ送り出した。2008年度から2010年度にかけて院生が発表・公刊した論文は、2008年度125本、2009年度83本、2010年度88本である。学会発表は、2008年度126回、2009年度158回、2010年度132回となっており、研究成果を社会へ発信する数量は安定している。

博士号取得者のこの3年間の就職率は80%前後と高い。そのおもな就職先は、愛知教育大学、九州大学、インドネシア大学、ラオス国立大学、チッタゴン大学、京都大学、政策研究大学院大学、タマサート大学等の大学や研究機関、およびJICA等である。卒業生の多くのものが日本を含むアジア、アフリカの大学の教員・研究者として、地域に関する基本的知識及び専門的知識をもとに調査研究をすすめている。そのなかには、地域の抱える問題を解決するために、研究と実践を架橋しながら、地域に暮らす人々や開発実践の現場にいる人々と関わりをもって先駆的に実践的な地域研究活動をおこなっているものもいる。またこの3年間で、修士号を取得後に、JICA、外務省、NGO、開発コンサルタントなどに就職し実務家としてアジアやアフリカの諸地域にかかわるものも多い。

表 1 研究科志望者数と所属学生の業績

	2008年度	2009年度	2010年度
研究科志望者数	58	78	67
論文数	125	83	88
学会発表数	126	158	132
博士予備論文数*	27 (9)	20 (11)	21 (16)
博士論文数	12	20	21

*博士予備論文数の括弧内の数字はフィールドスクール参加者による論文数

3. 今後の教育プログラムの改善・充実のための方策と具体的な計画

(1) 実施状況・成果を踏まえた今後の課題が把握され、改善・充実のための方策や支援期間終了後の具体的な計画が示されているか

フィールドスクール実施後に、参加者へ質問票を配布し、さらに反省会を開くことで、スクールについて事後評価を行った。質問票の回答で、開催側教員の考えと、参加側学生の求めていることの差異が明らかになった。得られた意見について吟味し、フィールドスクール開催ごとに改善するようにつとめたため、年を追うごとに充実したプログラムにすることができた。

実務家との交流や実際の現場での演習のさらなる充実を希望する意見が学生から出ることがあった。実務の道へ進んだ修了生と密に連絡をとりながら、こういった面の充実を図ることが今後の課題である。

プログラム終了後も外国語で研究成果を発信するトレーニングを継続的に実施するために、研究科の教育カリキュラム内の常設科目のひとつとして位置づけ、単位化する準備中である。具体的には、博士予備論文（修士論文に相当）を執筆する前の院生を主な対象にして、海外での臨地研究を実施するまえに外国語で研究計画書を作成するトレーニングをおこなう科目「研究発信トレーニングⅠ」と、博士予備論文（修士論文に相当）を執筆後の院生を主な対象にして、国際的な場において外国語で研究報告をするトレーニングをおこなう科目「研究発信トレーニングⅡ」の2つの科目を準備している。さらに、研究科の院生が長期間にわたってアジア・アフリカ地域において臨地研究をおこなう支援を続けるために、研究科附置の「臨地教育研究支援センター」の設立を準備中である。センターの設立により専任スタッフを置くことで、専攻・講座・研究室単位で個々に行っている学生への研究活動の支援について、特に海外でのフィールドワーク前後のケアや研究を進める中で生じる様々な問題への対応など、組織的支援を行うことが可能となる。

4. 社会への情報提供

(1) 教育プログラムの内容、経過、成果等が大学のホームページ・刊行物・カンファレンスなどを通じて多様な方法により積極的に公表されたか

2008年～2010年までの3年間にわたり、ホームページ、メールマガジン、研究報告書、報告会・研究会・展示会などさまざまな方法によって、プログラムの活動内容を積極的に公表してきた。

①ホームページ

プログラム採択後すぐにホームページを開設し、プログラムの概要や実施報告、担当教員等についての情報を公開した。研究科以外の外部の人たちへ、事業実施のプロセスを理解できるように、募集要項やその手続きについても公開してきた。ホームページ内の実施報告には2008年11月の研究発信トレーニングの実施を皮切りにして、各事業終了後にその報告を公開してきた。事業にかかわる活動はほぼ毎月あり、実施報告の更新は、少なくとも月に2～3回、多い時には10回以上おこなってきた。プログラム開始時から、アクセス数の解析を実施してきたが、毎月平均して約2万件のアクセス数を記録した。

・プログラムホームページ（研究と実務を架橋するフィールドスクール）サイトアドレス

<http://www.asafas.kyoto-u.ac.jp/kaikaku/>

②メールマガジン

プログラムが開始された2008年12月からプログラム終了の2011年3月にいたるまで「アジア・アフリカ地域研究情報マガジン」というメールマガジンを毎月配信してきた。このメールマガジンは、21世紀COEプログラムや「魅力ある大学院教育」イニシアティブに採択されたときから、配信を継続してきたものであり、2011年3月現在において93号にまで至っている。メールマガジンでは、アジアやアフリカの諸地域で

臨地研究をおこなっている教員や院生のフィールドエッセイやフォトエッセイを中心に、プログラムや研究科内の活動についてまとめている。読者は、主に中高生や大学生が中心で、プログラム終了時点では 1000 人を超える人が購読を続けていた。

- ・メールマガジンバックナンバー公開サイトアドレス

http://www.asafas.kyoto-u.ac.jp/kaikaku/mm/mm_list.html

- ・メールマガジン登録サイトアドレス

<http://www.asafas.kyoto-u.ac.jp/kaikaku/mm/mm.html>

③刊行物・研究会・展示会

2009 年 12 月に 2008 年度院生発案共同研究の成果報告書（和文）を 4 冊発行して以降、引き続き 2010 年 10 月には 2009 年度院生発案共同研究の成果報告書（和文）を 4 冊、2011 年 3 月には 2010 年度院生発案共同研究の成果報告書（和文 2 冊、英文 1 冊）を 3 冊発行した。各成果報告書は、研究科内だけではなく関連する研究者や大学生へ送付したほか、ホームページにおいても一部を公開している。2011 年 3 月には、3 年間の事業を総括した報告書 2 冊組（本報告書約 210 ページ、図録報告書 52 ページ）を発行した。この 2 冊組の報告書は、プログラムの成果として関連の大学や国際開発にかかわる機関に配布した。また研究科で実施しているオープンキャンパスなどでもこれらの資料を配布予定である。

刊行物以外には、2009 年と 2010 年に各 1 回ずつ院生発案共同研究報告会 (Graduate Student Conference)（写真 9, 10）を開催し、研究科内の院生だけではなく、関西近郊の研究者や学生に対してプログラムの成果を報告した。これに加えて、2009 年 12 月 1 日～18 日には、写真展（惹かれる 見つめる とともに歩くーアジア・アフリカ フィールドワークの現在ー）（写真 11）を開催した。院生が中心になって、京都大学百周年時計台記念館 1F 京大サロンにおいて、アジアやアフリカ諸地域の人々の暮らしに関する研究成果を学内外の人々に対して公開した。



（写真 9）第 1 回共同研究報告会（2009 年）



（写真 10）第 2 回共同研究報告会（2010 年）



（写真 11）2008 年に開催した写真展の様子

5. 大学院教育へ果たした役割及び波及効果と大学による自主的・恒常的な展開

(1) 当該大学や今後の我が国の大学院教育へ果たした役割及び期待された波及効果が得られたか

3年間にわたるプログラムの実施により、フィールドスクール事業においてのべ70名、院生発案共同研究事業においてのべ38名の大学院生を長期間にわたってアジア・アフリカへの臨地調査へ派遣した。日本においては、のべ52名の院生が研究発信トレーニングによって渡航前の準備をすすめた。その結果アジア、アフリカ地域での長期の臨地調査をもとに68名の院生が博士予備論文（修士論文に相当）を、53名の院生が博士論文を執筆した。296件の研究論文が発表され、416回の学会発表が実施された。このプログラムは、長期フィールド調査に基づいた実践的な地域研究の成果を学術論文等として社会へ発信したと考える。現在、このような海外拠点型の教育プログラムは、本研究科にとどまらず、多くの大学や大学院で取組が始まっている。その点においてこのプログラムは先駆的な役割を果たし、その成果が日本国内の高等教育機関のあいだで教育プログラムのひとつとして波及したと考えられる。2009年度には古市特任助教が筑波大学で、情報交換を行った。さらに、最終年度には落合特任助教が神戸大学他で情報交換を行った他、重田教授、金子特任助教が三井物産環境基金で、本プログラムについて講演とポスター発表を行った。

研究科内においても、学生による長期の臨地研究をもとにした研究成果が発表され、地域が抱える多くの問題があきらかになっていくことを通じて、この教育プログラムのとりくみが、研究科内の教育活動にとどまらず、日本がアジア・アフリカ諸地域の発展に対して貢献できる役割のひとつとなりうるという認識が高まっていった。その結果、本プログラム終了後、大学の自主的・恒常的な展開として、下記の科目、およびセンターを研究科内に設置する準備をすすめている。

- ・地域研究発信トレーニングの常設科目化
- ・アジア・アフリカ地域研究研究科附置の「臨地教育研究支援センター」の設置

(2) 当該教育プログラムの支援期間終了後の、大学による自主的・恒常的な展開のための措置が示されているか

当教育プログラムの教育成果を継続させるために、来年度より新設される大学の自主運営プログラムに関する現時点での計画を述べる。

*地域研究発信トレーニングの常設科目化

本プログラムの支援を受け実施した研究発信トレーニングは、2008年度17名、2009年度16名、2010年度19名の応募者を受け付け、外国人研究者による研究指導をおこなってきた。このような実施状況をふまえて、本プログラム終了後の成果として研究発信トレーニングを研究科の常設科目として単位化する。研究科共通科目として「研究発信トレーニングⅠ、Ⅱ」（それぞれ半期1単位）を開講する。「研究発信トレーニングⅠ」は博士予備論文（修士論文に相当）執筆前の1～2年生を対象に、国際的な研究者として海外で学術調査をおこなうための研究計画書を作成する諸技術を、実習形式で習得することを目的に開講する。外国語による研究計画書作成するための技術を獲得するとともに、計画書作成を通じて今後の研究の方向性や具体的なすすめ方をより明確にしていくことをめざす。この「研究発信トレーニングⅡ」では、博士予備論文執筆後の院生を対象に海外で自らの研究成果を発信するために必要な諸技術を実習形式で習得することを目的とする。外国語による高いレベルの口頭発表の技術を学び、その作業を通して研究者として必要な自己表現の方法や必要な外国語能力を修養する。

***アジア・アフリカ地域研究研究科附置の「臨地教育研究支援センター」の設立準備**

臨地教育・研究を推進するために、現在、大学院アジア・アフリカ地域研究研究科に設けられている「フィールドワーク・インターンシップ支援室」を拡充して、研究科附置の「臨地教育研究支援センター」として設立するための準備を進めている。センターの設立により専任スタッフを置くことで、専攻・講座・研究室単位で個々に行っている学生への研究活動の支援について、特に海外でのフィールドワーク前後のケアや研究を進める中で生じる様々な問題への対応など、組織的な支援を行うことが可能となる。

組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会における評価

<p>【総合評価】</p> <p><input type="checkbox"/> A 目的は十分に達成された</p> <p><input type="checkbox"/> B 目的はほぼ達成された</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> C 目的はある程度達成された</p> <p><input type="checkbox"/> D 目的はあまり達成されていない</p>
<p>【実施（達成）状況に関するコメント】</p> <p>「フィールドスクールで研究と実務を架橋した幅広い知識と経験をもつ人材の養成」を目的として、3年間で7つのスクールを構築して延べ70名の大学院生を海外に派遣し、入学志願者数、大学院生の論文発表数、学会発表数、博士論文ともに増加傾向が示され、情報提供も一定程度行われたと認められる。なお、今後の改善・充実に向けて「臨地教育研究支援センター」の着実な設立、実務家との交流による教育方法やフィールド講義の単位化の更なる充実が望まれる。しかし、本教育プログラムの波及効果に関しては、他大学における関心の広がり、多数の大学院生の臨地調査への派遣などは将来的な波及効果を期待させるが、直接的な貢献とは言い難い面がある。</p> <p>また、本教育プログラムの効果を定量的に評価する仕組みを、このプログラムが大学院教育の改革のために設けられていることを強く認識したうえで、作成されることが強く求められる。</p> <p>特に、本プログラムは大学院生の海外長期滞在が特徴であるので、これを担保する財政的裏付けが強く求められる。</p>
<p>（優れた点）</p> <p>5年制大学院であるが、博士予備論文で修士としてのパスを設けたこと。</p> <p>（改善を要する点）</p> <p>教育プログラムが大学院生個人ではなく、大学院教育の改善と充実にどのように貢献したか、効果の定量的測定、キャリア形成支援策の着実な実施、プログラムを継続させるための大学としての恒常的な財源の確保など、PDCA サイクルの考えも取り入れて確立される必要がある。</p> <p>特に、言語能力トレーニングプログラムが更に高度化されるよう一層の検討が必要である。</p>

組織的な大学院教育改革推進プログラム事後評価
評価結果に対する意見申立て及び対応について

意見申立ての内容	意見申立てに対する対応
<p>1 件目</p> <p>「実施（達成）状況に関するコメント」 今後の改善・充実のための方策や支援期間終了後の具体的な計画に関しては、「<u>臨地教育研究支援センター</u>」設立の準備、実務家との交流による教育の充実策、フィールド講義の単位化が準備中であることなど、プログラムの具体的な継続性への展望が必ずしも明確でない。</p> <p>【意見及び理由】 大学院アジア・アフリカ地域研究研究科としては、プログラムの成果を継続させるべく最大限の努力をはらってきた。具体的には、フィールドワーク・インターンシップ支援室の活動を強化し、全学的に展開すべく「<u>臨地教育研究支援センター</u>」の設立を策定している。同センターは「トレーニング部門」「フィールド・ステーション部門」「国際共同研究部門」の3部構成とし、専任教員および特定教員を合わせて各部門に教授1名、准教授1名、助教2名を配置する具体案が練り上げられている。 プログラムを継続・発展させるために「国際臨地教育研究プログラムの開発と実践－変換期にあるアジア・アフリカで活躍する専門職業人の育成－」を「平成24年度の特別経費(プロジェクト分)－高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実－」として概算要求をおこない、継続に向けた取組を行っている。また、現地調査ヒアリングにおいても本学教育担当理事から「学内資金を使ってでも継続に努力する」と回答があったように、継続へ向け、大学として最大限の努力を行っている。</p>	<p>1～3 件目</p> <p>※1～3件目については、一つの文章についての申立てであるため、総合的に検討し、対応を示す。</p> <p>【対応】</p> <p>以下のとおり修正する。</p> <p>・・・一定程度行われたと認められる。<u>なお、今後の改善・充実に向けて「臨地教育研究支援センター」の着実な設立、実務家との交流による教育方法やフィールド講義の単位化の更なる充実が望まれる。しかし、本教育プログラムの波及効果に関しては、・・・。</u></p> <p>【理由】</p> <p>現地調査での調査結果等を踏まえつつ、今後の改善・充実に向けた取組を望む観点から修正する。</p>

2 件目

「実施（達成）状況に関するコメント」

今後の改善・充実のための方策や支援期間終了後の具体的な計画に関しては、「臨地教育研究支援センター」設立の準備、実務家との交流による教育の充実策、フィールド講義の単位化が準備中であることなど、プログラムの具体的な継続性への展望が必ずしも明確でない。

【意見及び理由】

「実務家との交流による教育の充実策」は、1) 本研究科内に設置されている「キャリア・ディベロップメント室」によるOB就職者（実務家含む）との懇談会の開催（平成22年11月12日、平成22年3月23日）、2) 「実務家非常勤講師」による「実践的開発協力論」、「国際機構・国際NGO論」の開講などをすでに実施している。

3 件目

「実施（達成）状況に関するコメント」

今後の改善・充実のための方策や支援期間終了後の具体的な計画に関しては、「臨地教育研究支援センター」設立の準備、実務家との交流による教育の充実策、フィールド講義の単位化が準備中であることなど、プログラムの具体的な継続性への展望が必ずしも明確でない。

【意見及び理由】

「フィールド講義の単位化」は、本プログラムの成果である「研究発信トレーニング I・II」をはじめ、「アジア臨地演習 I・II・III」「アフリカ臨地演習 I・II・III」「グローバル臨地演習 I・II・III」などが開講され、フィールドスクールでの活動がすでに単位認定されている。

4 件目

「改善を要する点」

教育プログラムが大学院生個人ではなく、大学院教育の改善と充実にどのように貢献したか、効果の定量的測定、キャリア形成の支援、プログラムを継続させるための大学としての財政的裏付けなど、PDCA サイクルの考えも取り入れて確立される必要がある。

【意見及び理由】

本研究科修了者が国際的実務家として活躍できるためのキャリア開拓・支援を目的として、本研究科には「キャリア・ディベロップメント室」が設置されている。その機能強化をはかるために京都大学本部から措置された「戦略定員」1名を2012年2月から任用する。くわえて、本研究科は、平成23年度の「博士課程教育リーディングプログラム」に応募するために、アジア・アフリカの生存基盤の再構築を担う実務家を養成するプログラムを策定し、その過程でグローバルかつローカルに展開するいくつかの国際的企業に参画いただいて「産官学アドバイザーボード」を組織し、産業界と教育上の連携を深めることで、修士号取得者をふくむ本研究科の修了者が国際的な実務者として活躍できるキャリア開拓・支援を本格化させつつある。平成23年度のキャリアディベロップメント懇談会は、平成23年11月18日と平成24年3月26日の開催を予定しており、「産官学アドバイザーボード」のメンバーを講師として招聘する。

4、5 件目

※4、5件目については、一つの文章についての申立てであるため、総合的に検討し、対応を示す。

【対応】

以下のとおり修正する。

教育プログラムが大学院生個人ではなく、大学院教育の改善と充実にどのように貢献したか、効果の定量的測定、キャリア形成支援策の着実な実施、プログラムを継続させるための大学としての恒常的な財源の確保など、PDCA サイクルの考えも取り入れて確立される必要がある。

【理由】

現地調査での調査結果等を踏まえつつ、今後の事業の更なる展開を望む観点から修正する。

5 件目

「改善を要する点」

教育プログラムが大学院生個人ではなく、大学院教育の改善と充実にどのように貢献したか、効果の定量的測定、キャリア形成の支援、プログラムを継続させるための大学としての財政的裏付けなど、PDCA サイクルの考えも取り入れて確立される必要がある。

【意見及び理由】

プログラム終了後は研究科の運営交付金から 200 万円を学生派遣に充当している。加えて、独立行政法人日本学生支援機構 (JASSO) から平成 23 年度留学生交流支援制度 (ショートステイ、ショートビジット) により「アジア・アフリカ地域に活躍する人材育成のためのフィールドワーク/インターンシップによる臨地教育研究プログラム：プログラム番号：V1114301006」として 768 万円 (派遣 32 名×24 万円)、ITP「地域研究のためのフィールド活用型現地語教育」900 万円、最先端研究開発戦略的強化費補助金 (頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム)「アジア・アフリカ地域を理解するためのトライアングレーション・プロジェクト」300 万円の支援を受け、プログラム終了後もプログラムを継続させるための財政的支援を行っている。

6 件目

「改善を要する点」

特に、言語能力トレーニングプログラムが更に高度化されるよう一層の検討が必要である。

【意見及び理由】

本研究科では、アジア・アフリカ地域の 12 言語の講義を実施している。さらに現地調査でも視察いただいた「フィールドワーク・インターンシップ支援室」では、若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム (ITP)「地域研究のためのフィールド活用型現地語教育」を中心とした現地語教育をおこなっている。

【対応】

原文のままとする。

【理由】

言語能力トレーニングプログラムは既に実施されているが、更なる高度化を望むための指摘であることから、修正しない。

ITP プログラムの中間評価では、「他のプログラム、大学院教育改革支援プログラム、グローバル COE プログラムを合わせて採択されて潤沢な資源をもつことになったが、その舵取りにおいて、複数のプログラムを有機的に組み合わせて、計画的、効率的に展開していることが優れている」と高い評価を頂いている。